

都区財政調整協議会幹事会のまとめ

都区間で以下の内容で合意することを前提に、財調協議会幹事会における協議の取りまとめをしたものである。

○ 都区間の配分割合等の変更

都区財政調整は、基準となる財政上の需要と収入の差を普通交付金とする仕組みである。

都と特別区は、大都市東京を共に支えるパートナーであり、都は、鉄道・道路ネットワークなどのインフラ整備、無電柱化の推進や調節池等の整備による強靱化、産業力の強化、ゼロエミッションに向けた先進的な取組など、ハード・ソフト両面において東京の都市基盤や国際競争力を向上させる施策を行い、特別区は、住民を身近で支えるきめ細かいサービスにより、東京における地域生活を充実させる施策を行うことで、もって東京の持続的発展を実現していく。

都区の緊密な連携のもと、東京が新たなステージへと歩みを進めるに当たり、今後、令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、いつ起こるとも知れない首都直下地震等に対し、備えを充実させていく。

児童相談所の運営に関する都区の連携・協力については、引き続き円滑に進めていく。

こうした点を踏まえ、特別区の配分割合を56%とし、併せて、災害対応経費等に充当される特別交付金の割合を6%に変更する。

本合意は、安定的に都区財政調整制度を運営し、東京の未来を共に創り上げるための合意であり、今後この合意のもと、都区の連携・協力を一層進めていく。

I 令和7年度当初フレームについて

(1) 特別区相互間の財政調整に関する事項

1. 新規算定	26項目
○震災予防対策（防災普及広報等経費）（家具転倒防止器具設置助成事業費） ○感震ブレーカー設置助成事業費 ○参集・安否確認システム維持管理費 ○行政手続デジタル推進経費 ○公共施設LED灯切替事業費 ○テレワーク運営経費 ○安全安心まちづくり推進事業費（防犯カメラ維持管理費補助金） ○ひとり親家庭等生活向上事業費	

	○高次脳機能障害者支援事業費 ○重層的支援体制整備事業費 ○高齢者補聴器購入費助成事業費 ○生活保護総務費（医療扶助オンライン資格確認等運営負担金） ○放課後児童クラブ事業費及び区立保育所管理運営費 （医療的ケア児支援事業費） ○【投資】放課後児童クラブ新設費 ○予防接種助成事業費（男性HPV） ○予防接種助成事業費（小児インフルエンザ） ○予防接種費（新型コロナウイルス） ○予防接種費（五種混合） ○乳幼児健康診査費（3歳児視力屈折検査） ○地域公共交通会議運営費 ○【投資・態容補正】自転車走行空間整備事業費 ○【小・中学校費】学校給食費保護者負担軽減事業費 ○コミュニティスクール運営費 ○図書館管理費（電子書籍サービス事業費） ○パラスポーツ推進事業費 ○能登半島地震を踏まえた災害対応力強化経費（都区連携経費）				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; padding: 5px;">2. 算定改善等</th><th style="text-align: right; padding: 5px;">34項目</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="padding: 10px;"> <算定充実> ○区議会事務局運営費 ○障害者就労支援事業費 ○指導検査事業費 ○子ども医療費助成事業費 ○放課後児童クラブ事業費 ○私立保育所施設型給付費等 ○心身障害者（児）歯科診療事業費（歯科診療委託） ○環境施策推進費（低炭素型社会推進費） ○労働総務費（高齢者就労対策事業助成金） ○都市計画事務費（都市整備調査委託） ○【小・中学校費】学校運営費（教育用コンピュータ整備費） ○【小・中学校費】学校運営費（自動車借上等） ○教育相談事業費（いじめ・教育相談員及び適応指導教室指導員報酬） ○芸術鑑賞教室 ○スポーツ推進計画策定経費 15項目 <事業費の見直し> ○生活扶助費（中国残留邦人等生活支援給付金） ○結核予防費（一般患者医療費） ○結核予防費（入院患者医療費） </td></tr> </tbody> </table>	2. 算定改善等	34項目	<算定充実> ○区議会事務局運営費 ○障害者就労支援事業費 ○指導検査事業費 ○子ども医療費助成事業費 ○放課後児童クラブ事業費 ○私立保育所施設型給付費等 ○心身障害者（児）歯科診療事業費（歯科診療委託） ○環境施策推進費（低炭素型社会推進費） ○労働総務費（高齢者就労対策事業助成金） ○都市計画事務費（都市整備調査委託） ○【小・中学校費】学校運営費（教育用コンピュータ整備費） ○【小・中学校費】学校運営費（自動車借上等） ○教育相談事業費（いじめ・教育相談員及び適応指導教室指導員報酬） ○芸術鑑賞教室 ○スポーツ推進計画策定経費 15項目 <事業費の見直し> ○生活扶助費（中国残留邦人等生活支援給付金） ○結核予防費（一般患者医療費） ○結核予防費（入院患者医療費）	
2. 算定改善等	34項目				
<算定充実> ○区議会事務局運営費 ○障害者就労支援事業費 ○指導検査事業費 ○子ども医療費助成事業費 ○放課後児童クラブ事業費 ○私立保育所施設型給付費等 ○心身障害者（児）歯科診療事業費（歯科診療委託） ○環境施策推進費（低炭素型社会推進費） ○労働総務費（高齢者就労対策事業助成金） ○都市計画事務費（都市整備調査委託） ○【小・中学校費】学校運営費（教育用コンピュータ整備費） ○【小・中学校費】学校運営費（自動車借上等） ○教育相談事業費（いじめ・教育相談員及び適応指導教室指導員報酬） ○芸術鑑賞教室 ○スポーツ推進計画策定経費 15項目 <事業費の見直し> ○生活扶助費（中国残留邦人等生活支援給付金） ○結核予防費（一般患者医療費） ○結核予防費（入院患者医療費）					

	○総務管理費（補償補填及び賠償金） ○【態容補正】排水場に要する維持管理費 ＜算定方法の改善等＞ 14項目 ○会計管理費（預金利子） ○生活困窮者自立支援事業費 ○重度障害者福祉増進事業費及び老人福祉増進事業費 ○予防接種費（子宮頸がん） ○予防接種費（ロタウイルス） ○【単位費用】【態容補正】環境事業推進費（路上喫煙等巡回指導委託） ○最終処分委託料 ○建築行政費 ○放置自転車等対策事業費 ○【態容補正】自転車駐車場維持管理費 ○【小・中学校費】【単位費用】【密度補正】要保護準要保護児童生徒就学援助費 ○勤勉手当支給に伴う会計年度任用職員経費の単価の見直し ○定年引上げに伴う標準給の見直し ○【投資】投資的経費の見直し（建築工事）
3. その他	1項目
	＜財源を踏まえた対応＞ ○公共施設改築工事費の臨時的算定

Ⅱ 令和6年度再調整について

	再調整について 14項目 ○公共施設LED灯切替事業費 ○児童手当給付事業費 ○私立保育所施設型給付費等 ○国民健康保険事業助成費（出産育児一時金） ○予防接種費（BCG） ○予防接種助成事業費（男性HPV） ○予防接種助成事業費（小児インフルエンザ） ○予防接種費（新型コロナウイルス） ○商工振興費（中小企業関連資金融資あっせん事業（緊急対策分）） ○【小・中学校費】学校給食費保護者負担軽減事業費 ○標準給等の見直し ○勤勉手当支給に伴う会計年度任用職員経費の単価の見直し ○首都直下地震等に対する防災・減災対策としての公共施設改築経費 ○義務教育施設の新築・増築等経費の起債充当除外
--	---

I 令和7年度当初フレームについて

(1) 特別区相互間の財政調整に関する事項

1. 新規算定（26項目）

- 震災予防対策（防災普及広報等経費）（家具転倒防止器具設置助成事業費）
家具転倒防止器具設置助成に係る経費について、「震災予防対策（防災普及広報等経費）」の事業区分に追加し、新規算定する。
- 感震ブレーカー設置助成事業費
感震ブレーカー設置助成に係る経費について、新規算定する。
- 参集・安否確認システム維持管理費
参集・安否確認システム維持に係る経費について、新規算定する。
- 行政手続デジタル推進経費
行政手続デジタルの推進に係る経費について、新規算定する。
- 公共施設LED灯切替事業費
公共施設LED灯切替事業に係る経費について、新規算定する。なお、国の計画である「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」を踏まえ、令和7年度から令和12年度までに要する経費の臨時算定とする。
- テレワーク運営経費
テレワーク運営に係る経費について、新規算定する。
- 安全安心まちづくり推進事業費（防犯カメラ維持管理費補助金）
防犯カメラ維持管理費補助に係る経費について、新規算定する。
- ひとり親家庭等生活向上事業費
ひとり親家庭等生活向上事業に係る経費について、新規算定する。
- 高次脳機能障害者支援事業費
高次脳機能障害者支援事業に係る経費について、新規算定する。
- 重層的支援体制整備事業費
重層的支援体制整備事業に係る経費について、新規算定する。
- 高齢者補聴器購入費助成事業費
高齢者補聴器購入費助成事業に係る経費について、新規算定する。
- 生活保護総務費（医療扶助オンライン資格確認等運営負担金）
医療扶助オンライン資格確認等運営負担金について、新規算定する。
- 放課後児童クラブ事業費及び区立保育所管理運営費（医療的ケア児支援事業費）
放課後児童クラブ及び区立保育所における医療的ケア児の受入に係る経費について、新規算定する。
- 【投資】放課後児童クラブ新設費
放課後児童クラブの新設に係る経費について、令和7年度に限り臨時的に算定する。
- 予防接種助成事業費（男性HPV）
小学6年生から高校1年生相当を対象とした男性HPV接種の助成に係る経費について、新規算定する。

- 予防接種助成事業費（小児インフルエンザ）
生後6か月から12歳以下を対象としたインフルエンザワクチン接種の助成に係る経費について、新規算定する。
- 予防接種費（新型コロナウイルス）
予防接種（新型コロナウイルス）に係る経費について、新規算定する。
- 予防接種費（五種混合）
予防接種（五種混合）に係る経費について、新規算定するとともに、予防接種（四種混合）及び予防接種（ヒブ）に係る経費について、算定を改善する。
- 乳幼児健康診査費（3歳児視力屈折検査）
乳幼児健康診査における3歳児を対象とした視力屈折検査に係る経費について、新規算定する。
- 地域公共交通会議運営費
地域公共交通会議の運営に係る経費について、新規算定する。
- 【投資・態容補正】自転車走行空間整備事業費
自転車走行空間の整備に係る経費について、新規算定する。なお、道路橋りょう費の態容補正（Ⅰ）で加算される項目に加えるとともに、令和14年度までの算定とする。
- 【小・中学校費】学校給食費保護者負担軽減事業費
区立小・中学校を対象とした学校給食費保護者負担軽減事業に係る経費について、新規算定する。
- コミュニティスクール運営費
コミュニティスクールの運営に係る経費について、新規算定する。
- 図書館管理費（電子書籍サービス事業費）
電子書籍サービス事業費について、「図書館管理運営費（中央館分）」の事業区分に追加し、新規算定する。
- パラスポーツ推進事業費
パラスポーツ推進事業に係る経費について、新規算定する。
- 能登半島地震を踏まえた災害対応力強化経費（都区連携経費）
令和6年能登半島地震を踏まえた災害対応力強化経費について、新規算定する。なお、一部経費を除いて令和12年度までの算定とする。

2. 算定改善等

① 算定充実（15項目）

- 区議会事務局運営費
区議会事務局の運営に係る経費について、算定を充実する。
- 障害者就労支援事業費
障害者就労支援事業に係る経費について、算定を充実する。
- 指導検査事業費
指導検査事業に係る経費について、算定を充実する。

○子ども医療費助成事業費

乳幼児医療費助成事業及び義務教育就学児医療費助成事業に係る経費について、令和7年10月分以降の所得制限を撤廃するとともに事務費を見直し、算定を充実する。

○放課後児童クラブ事業費

放課後児童クラブ事業に係る経費について、算定を充実する。

○私立保育所施設型給付費等

公定価格の見直し（4歳以上児配置改善加算の創設）に伴い、施設型給付費について、算定を充実する。

○心身障害者（児）歯科診療事業費（歯科診療委託）

心身障害者（児）歯科診療事業の歯科診療委託に係る経費について、算定を充実する。

○環境施策推進費（低炭素型社会推進費）

環境施策推進費の低炭素型社会推進に係る経費について、算定を充実する。

○労働総務費（高齢者就労対策事業助成金）

労働総務費の高齢者就労対策事業助成に係る経費について、算定を充実する。

○都市計画事務費（都市整備調査委託）

都市整備調査委託に係る経費について、算定を充実する。

○【小・中学校費】学校運営費（教育用コンピュータ整備費）

児童・生徒一人一台の教育用コンピュータ整備費について、国のGIGA第2期における制度改正を踏まえた暫定対応として、端末単価を制度改正後の補助金相当額等を踏まえた単価に見直し、算定を充実する。

○【小・中学校費】学校運営費（自動車借上等）

学校運営費の自動車借上等に係る経費について、算定を充実する。

○教育相談事業費（いじめ・教育相談員及び適応指導教室指導員報酬）

教育相談事業費のいじめ・教育相談員及び適応指導教室指導員に係る経費について、算定を充実する。

○芸術鑑賞教室

音楽以外の芸術鑑賞も含めた経費について、算定を充実する。また、事業名称を「音楽鑑賞教室」から「芸術鑑賞教室」に変更する。

○スポーツ推進計画策定経費

スポーツ推進計画の策定に係る経費について、算定を充実する。

② 事業費の見直し（5項目）

○生活扶助費（中国残留邦人等生活支援給付金）

中国残留邦人等に対する生活支援給付に係る経費について、算定を見直す。

○結核予防費（一般患者医療費）

結核予防における一般患者医療に係る経費について、算定を見直す。

○結核予防費（入院患者医療費）

結核予防における入院患者医療に係る経費について、算定を見直す。

- 総務管理費（補償補填及び賠償金）
自動車事故見舞金の支給について、算定を廃止する。
- 【態容補正】排水場に要する維持管理費
排水場に要する維持管理費について、算定を見直す。

③ 算定方法の改善等（１４項目）

- 会計管理費（預金利子）
会計管理費の預金利子について、算定を改善する。
- 生活困窮者自立支援事業費
生活困窮者自立支援事業に係る経費について、算定を充実・改善する。
- 重度障害者福祉増進事業費及び老人福祉増進事業費
重度障害者及び高齢者の福祉増進に要する経費について、算定を改善する。
- 予防接種費（子宮頸がん）
予防接種（子宮頸がん）に係る経費について、接種率等を見直し、算定を改善する。
- 予防接種費（ロタウイルス）
予防接種（ロタウイルス）に係る経費について、接種率等を見直し、算定を改善する。
- 【単位費用】【態容補正】環境事業推進費（路上喫煙等巡回指導委託）
環境事業推進費の路上喫煙等巡回指導委託に係る経費について、算定を充実するとともに、昼間人口比率による態容補正を新たに適用し、算定を改善する。
- 最終処分委託料
最終処分委託に係る経費について、埋立処分委託料の改定を踏まえ、算定を改善する。
- 建築行政費
建築行政に係る経費について、算定を改善する。
- 放置自転車等対策事業費
放置自転車等対策事業に係る経費について、算定を改善する。
- 【態容補正】自転車駐車場維持管理費
自転車駐車場の維持管理に係る経費について、算定を改善する。
- 【小・中学校費】【単位費用】【密度補正】要保護準要保護児童生徒就学援助費
要保護準要保護児童生徒就学援助費について、算定を改善する。
- 勤勉手当支給に伴う会計年度任用職員経費の単価の見直し
令和６年度より会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給が可能になったこと等を踏まえ、会計年度任用職員の単価について、算定を改善する。
- 定年引上げに伴う標準給の見直し
定年引上げに伴い、標準給について、算定を改善する。
- 【投資】投資的経費の見直し（建築工事）
投資的経費（建築工事）について、算定を改善する。

3. その他（1項目）

- 公共施設改築工事費の臨時的算定
令和7年度に限り、公共施設改築工事費を臨時的に追加算定する。

Ⅱ 令和6年度再調整について

- 公共施設LED灯切替事業費
公共施設LED灯切替事業に係る経費を算定する。
- 児童手当給付事業費
「児童手当法」改正に伴う、令和6年10月からの所得制限撤廃等の制度改正に係る経費を算定する。
- 私立保育所施設型給付費等
令和6年4月からの4歳以上児配置改善加算に係る経費を算定する。
- 国民健康保険事業助成費（出産育児一時金）
令和5年4月からの出産育児一時金の1人当たり支給額の引上げに要する経費を算定する。
- 予防接種費（BCG）
令和6年4月からのBCG感染症に係る予防接種費用の単価改定に伴う経費を算定する。
- 予防接種助成事業費（男性HPV）
小学6年生から高校1年生相当を対象とした男性HPVワクチン接種の助成に係る経費を算定する。
- 予防接種助成事業費（小児インフルエンザ）
生後6か月から12歳以下を対象としたインフルエンザワクチン接種の助成に係る経費を算定する。
- 予防接種費（新型コロナウイルス）
令和6年10月からの新型コロナウイルス感染症予防接種に係る経費を算定する。
- 商工振興費（中小企業関連資金融資あっせん事業（緊急対策分））
物価高騰等に対応するための中小企業関連資金融資あっせん事業（緊急対策分）の令和6年度貸付分について、当年度における利子補給及び信用保証料補助に係る経費を算定するとともに、令和7年度以降全ての利子補給分を算定する。
- 【小・中学校費】学校給食費保護者負担軽減事業費
区立小・中学校を対象とした学校給食費保護者負担軽減事業に係る経費を算定する。
- 標準給等の見直し
特別区人事委員会勧告を受けた給与改定を踏まえるとともに、定年引上げに伴い標準給等を見直す。
- 勤勉手当支給に伴う会計年度任用職員経費の単価の見直し
令和6年4月からの会計年度任用職員勤勉手当等に係る経費を算定する。
- 首都直下地震等に対する防災・減災対策としての公共施設改築経費
発生が危惧されている首都直下地震や、頻発化・激甚化する風水害に備え、災害時の避難所等となる公共施設の改築需要に係る経費を算定する。

○義務教育施設の新築・増築等経費の起債充当除外

義務教育施設の新築・増築等に要する経費について、起債充当を行わないこととして算定する。